



e シンキング（人づくり広域連合政策情報メルマガ）第91号

2012 / 5 / 15 発行（月1回発行）



【 目 次 】

I 今月のトピックス

「新電力への切替え」

II 私の選んだこの一冊

「シャッター通り再生計画 明日からはじめる活性化の極意」

III 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

I 今月のトピックス

「新電力への切替え」

国や各地の自治体で、職員がノーネクタイの軽装で過ごす「クールビズ」が5月1日から始まりました。クールビズはもともと地球温暖化対策として6月から実施されていましたが、東日本大震災の影響による電力不足への懸念から、昨年に続いて前倒しで実施されています。

クールビズなどの節電対策が進められる一方、電力料金の削減効果が期待できる「新電力」への切替えが注目されています。新電力とは特定規模電気事業者の呼称で、平成12年の電力小売りの部分自由化を受け、契約電力50キロワット以上の工場やオフィスビルに電力会社の送電網を使って電気を供給することが認められた小売業者のことを指します。特定規模電気事業者の呼称は、従来「PPS」(Power Producer and Supplier)というものでしたが、多くの人に分かりやすくするために、経済産業省が今年3月に「新電力」と変更したものです。

経済産業省では、平成12年度に官公庁として初めて電力調達入札を実施して新電力と契約しました。その結果、購入単価を前年度と比較して約4%低減させました。各地の自治体においても、電力調達入札を実施し、新電力との契

約が増加しました。

今年度に入ってから、東京電力の大口需要者向けの電気料金が値上げされることに伴い、新電力へと切り替える動きがさらに広がっています。埼玉県内では久喜市や八潮市などで、市庁舎と一部の公共施設の使用電力について、新電力との契約に切り替えると発表しています。電力料金の削減額は、久喜市で年間約424万円、八潮市で年間約390万円を見込んでいます。

新電力への切替えという選択肢により、電力料金の削減効果だけでなく、地球環境への負荷が少ない太陽光発電などのグリーンエネルギーを供給している新電力を評価することも可能となります。

しかし、新電力の供給量は平成22年度において全国の販売電力量の約3%に過ぎず、新電力へ切替えようとする民間企業も増加していることから、需要に応じた電力確保が難しくなっています。自治体が入札を実施しても新電力からの応札がないなど、調達が難航するケースも見受けられます。また、新電力の電気料金も値上がりする傾向にあります。

これまでエネルギー政策といえば、どちらかというとな国の所管というイメージがありました。福島第一原子力発電所での事故以来、自治体によるエネルギー政策が注目されています。新電力の供給力強化のために、自治体が行う発電事業に対し、新電力への売却を期待する声もあります。また、企業と協働した太陽光発電やエコシティなど、自治体による具体的な事業も展開されてきました。住民生活や行政サービスの提供に不可欠な電力をいかに低コストに確保していくのか、自治体の長期的な視点に立った取組が期待されます。(い)

=====

II 私の選んだこの一冊

「シャッター通り再生計画 明日からはじめる活性化の極意」

(足立 基浩著/ミネルヴァ書房)

現在、郊外の大型小売店舗の出店によって中心市街地が衰退し、シャッター通りと呼ばれる商店街が増えている。全国約12,000ある商店街のうち、毎年約200が消滅しているという。このような現状に対し、中心市街地を活性化させるため多くの取組が行われているところである。

筆者がこの問題に関心をもったきっかけは、イギリスの中心市街地の元気な現実を見て、地理や制度的要因などの点でさほど変わらない日本の商店街でも再生ができるとの確信をもつようになったことにある。

かつて、イギリスにおいても日本と同様に大型小売店舗の出店で中心市街地が衰退していた時期があったが、効果的な政策により再生に成功しているという。

本書ではイギリスの中心市街地再生の事例として、イングランド北部にあるシェフィールド市の取組を紹介している。

ここでは、中心市街地と中心地から5キロほど離れた超大型小売店舗とを公共交通の路面電車で結んだ結果、中心市街地の売り上げが伸びたという。成功の秘訣は、双方の差別化にあると筆者は説く。中心市街地は歴史的な街並みの中でショッピングを楽しむ場所として、郊外型店舗は日用品を安く買う場所として、それぞれが魅力を発揮している。中心市街地の商店街と郊外の大型小売店舗とが共存共栄する中で、街の価値の総和が最大化するようなまちづくりがなされている。日本でもこのような視点から街の再生を試みる必要があると筆者は強調する。

筆者はシャッター通りの再生には、商店街の個性を活かした再生が重要であると説く。

そのための手法として、筆者は「3つのS」を提示する。

「3つのS」とは、①センチメンタル価値（住民の地域への愛着）を高めること、②SWOT分析（街の強み=Strengths、弱み=Weaknesses、機会=Opportunities、脅威=Threats）を通じて街の特性を把握すること、③セキュリティー（リスク管理として複数の価値ある選択肢を用意しておく）を確保することであり、街の状況を正確に把握し、リスク管理を行いながら個性的な街をつくることが重要であるとしている。

地域にはその地域特有の状況がある。そうした地域の特性を考慮せずに他の成功事例をそのまま当てはめてもうまくいかないことが多いと、失敗事例の紹介を交えながら筆者は指摘する。

中心市街地の活性化の問題は、商店街への補助金投入や郊外型店舗の出店規制という方法だけでは解決することが難しい。商店街と大型小売店舗との「共存共栄」を実現させるためには、郊外型店舗との差別化が図られ、住民から愛着を持たれるような商店街に再生することが必要であるといえよう。

本書は中心市街地活性化の方法論を提示するものであるが、「3つのS」等の手法は普段の業務を遂行する上でも必要な視点であり参考になると思われるので、一読をお奨めしたい。（た）

=====

Ⅲ 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

5月の新着図書は次の6冊です。

- ①『3.11 被災地の証言 一東日本大震災 情報行動調査で検証する
デジタル大国・日本の盲点一』
情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）／編著

インプレスジャパン

- ②『地域活性化戦略』
小長谷一之・五嶋俊彦・本松豊太・福山直寿 / 著 晃洋書房
- ③『脱会議 今日からできる！仕事革命』
横山信弘 / 著 日経 BP 社
- ④『「超」入門 失敗の本質 日本軍と現代日本に共通する 23 の組織的
ジレンマ』
鈴木博毅 / 著 ダイヤモンド社
- ⑤『自治体の予算編成改革—新たな潮流と手法の効果—』
公益財団法人 日本都市センター / 監修 稲沢克祐・宮田昌一・
鈴木潔 / 著 ぎょうせい
- ⑥『シャッター通り再生計画 明日からはじめる活性化の極意』
足立基浩 / 著 ミネルヴァ書房

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====
★☆ご意見・掲載希望★☆

今月号の e シンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[e シンキング / 毎月 15 日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（石橋・友野）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町 2-24-1

TEL: 048-664-6681 FAX: 048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp
=====